

第二期中期目標・計画期間の「業務の実績に関する評価結果」における  
課題・意見への対応状況

区分	(小項目番号) 課題・意見 [委員会評価]	各関係部局等における対応状況
教 育	<p><b>(No.3) 教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換 [3]</b></p> <p>今後のアクティブ・ラーニングの推進に当たっては、引き続き、教員・学生による評価結果や地域社会・企業の人材ニーズを踏まえ、効果的な手法について検討するとともに、高大接続の推進など、初等中等教育における「学びの変革」に取り組んでいる広島県教育委員会との連携を更に強化し、より充実した取組となるよう努められたい。</p>	<p>大学教育再生加速プログラム（AP）事業最終年度となる令和元年度は、これまでの成果を検証・可視化し、次年度へ引き継ぐことを念頭に、教育改革フォーラム（12/26）や広島県教育委員会との合同発表会（1/24）等の事業を実施した。併せて、これまで AP 事業推進部会で検討してきた事業を総合教育センター（令和2年度より大学教育実践センター）において継続実施ができるよう、令和2年度以降の体制整備や予算措置（行動型学修推進、FDer 養成、SA 養成等）を行った。</p>
	<p><b>(No.7) 適正な成績評価と単位認定 [3], (No.8) シラバス等の充実 [3]</b></p> <p>引き続き、学生の学修を支援する観点から、事前・事後学修の指示等シラバスの充実を図るとともに、ウェブサイトへの掲載を徹底するなど、取組を強化されたい。</p>	<p>総合教育センターにおいて、「コースカタログ・シラバスの入力にあたっての留意事項」の周知により記載内容の充実を図るとともに、記載内容の組織的な相互確認の後、ウェブサイトで公開した。</p>
	<p><b>(No.22) 定員充足率の改善 [2]</b></p> <p>総合学術研究科の定員充足率について、学部生や教員へのアンケート調査等により課題を把握し、その改善を図るとともに、他大学の学部生を含めた周知や広報活動など、入学者の確保に向けた取組を強化されたい。</p>	<p>総合学術研究科において、定員充足率の改善に向けて、大学院進学に係るアンケート調査等を実施した。具体的な改善策の一つとして、地域基盤研究機構と連携し「研究インターンシップ（企業、国立等研究機関、本学学生の3者による共同研究）」の体制を整備し、令和2年5月からの運用に向けて関係機関との調整を進めた。また、高専専攻科をターゲットとした取組を開始した。更に、本学の学部生に対する説明会の回数を倍増させるとともに、1年次生に対しても積極的に広報を行った。（同研究科の定員充足率70%以上に改善）</p>
	<p><b>(No.29) 一貫した学士課程教育の推進 [3]</b></p> <p>引き続き、国家資格や教員免許の取得支援など、地域社会が求める人材の輩出に向け、学部・学科等を挙げた組織的な取組を進められたい。</p>	<p>国際文化学科において、教員免許、学芸員資格、日本語教員等の資格取得に関して、授業内外での支援を強化するとともに、実習科目に係る事前・事後学修を徹底した。（教員採用国語2人、英語1人）</p> <p>健康科学科において、食品衛生監視員の任用資格を利用した職種（衛生一般）の1次合格者に対して、県庁出身の職員を講師として2次面接対策を実施した。（1人合格）</p>

区分	(小項目番号) 課題・意見 [委員会評価]	各関係部局等における対応状況
教 育		<p>経営学科において、学生の資格取得状況調査を実施するとともに、国家資格取得支援の一環として、公認会計士や税理士等の有資格者による講義を実施した。(4/15 会計学概論 36人, 1/24 簿記原理 79人, 7/23 戦略会計論 71人, 5/16 及び 7/18 パーソナルファイナンス論 73人)</p> <p>経営情報学科において、情報処理技術者試験のための学修を支援するとともに、学部重点事業として合格者への受験料助成を行い、令和元年度の基本情報技術者試験において8人(春期6人, 秋期2人)が合格した。</p> <p>生命環境学部において、正課科目の講義時間の一部を利用してバイオ技術者試験(ア), eco 検定(イ), 環境測定分析士(ウ)の受検準備の支援を行い、その合格率(ア:上級 50%; 中級 90.6%, イ:82%, ウ:79.2%)により学修成果の水準を確認・検証した。</p> <p>保健福祉学部において、各学科で実施するグループ学修、模擬試験、国試対策講義等の方法や進捗状況等について、学科長会議で情報を共有した。また、模試の結果に基づいて、国家試験対策としての学修方法や進め方について、複数回の個別面談や指導を行った。更に、模試の得点の傾向を分析し、その結果を全学生にフィードバックするとともに、学科教員でその情報を共有し、苦手な傾向がある分野については、当該分野担当の教員が講義を行うなどの指導を行った。</p>
	<b>(No.36) 経営学分野の機能強化等 [4]</b>	<p>経営管理研究科において、新たに2年次生対象の「スタンフォード大学連携科目」を開講し、18人(科目等履修生含む)が履修した。なお、スタンフォード大学が日本の大学と連携したこの取組は、国内大学としては初めてである。また、2月にMOUを締結したベトナム国家大学ハノイ校と「短期海外MBA ジョイントプログラム(8月・5日間)」を共同で企画し、6人の学生がベトナムで食品と観光産業に焦点をあてたプログラムを学んだ。その他、11月にはタイ・チュラロンコン大学教員を招聘し、HBMS 国際交流プログラム特別公開講座「サービスの国際化:日本・タイの食品と観光産業の事例」を本学で開催し、約20人が受講した。</p> <p>また、地域課題の解決に資する調査研究として、平成30年度西日本豪雨災害を受けて開設した「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」が、災害時の効率的な情報伝達や避難行動などを三原市と共同で行った。「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」においては、県内の公的医療機関等と連携し、地域医療における公的病院の経営力向上に資する研究会を開催した。</p>

区分	(小項目番号) 課題・意見 [委員会評価]	各関係部局等における対応状況
(No.40) 海外留学等の促進等 [4]		
	<p>海外留学派遣について、今後は、長期留学を促すための取組や、短期留学の学生が継続的に語学学修を行うための取組等について検討されたい。</p> <p>また、外国人留学生の受入れについて、引き続き、イングリッシュトラックや帰国した留学生のネットワークを通じた情報発信等により、受入れ人数の拡大に努めるとともに、国際交流協定を締結した大学との交流の活発化に向けて、積極的に取り組まされたい。</p>	<p>国際交流センターにおいて、学生ニーズの高い米国国内で初となる「オースティン・ピー州立大学」と交換留学協定を締結し、次年度からの長期留学について3人の申請を受け付けた。また、米国の「ヒューストン大学ビクトリア校」との交換留学協定締結に向け、最終段階の調整を行っている。</p> <p>また、短期留学を含む海外留学派遣者について、帰国後のTOEIC受験を義務付けており、帰国後も継続的に学修する動機付けを行っている。</p> <p>外国人留学生の受入については、国費留学生制度の活用やイングリッシュトラック（ET）制度の周知等、協定校と緊密な連携を図ることにより、ET生の受入拡大を図った。また、総合学術研究科において、イングリッシュトラックの受入実績がある協定校に対し、研究室紹介や学部生を交えた交流会等の企画「ウインターキャンプ」を実施し、留学生の確保に努めた。（参加者数11人、実施後の留学希望者9人）</p> <p>国際交流協定締結大学との交流については、学部等提案事業や短期受入プログラム事業等により、計8プログラムを実施し、学生交流の促進を図った。</p>
(No.57) 競争的資金の獲得支援等 [4]		
研究	<p>引き続き、教員に対するインセンティブの強化や申請書の作成支援などを通じて、競争的資金の積極的な応募と獲得を促進されたい。</p>	<p>地域基盤研究機構において、学内に設置するデジタルサイネージや教職員専用イントラネットなどを通じて、継続的に提案公募情報を提供した。また、研究費補助金取扱規程を施行し、競争的資金の申請前に地域連携センターと各部局が必要な調整を行うことで、円滑な申請につなげた。</p> <p>「高度人工知能プロジェクト研究センター」が<b>広島県や総務省中国総合通信局、中国経済産業局等と協力して</b>、基調講演、補助金説明、ネットワークづくりを同時に行うサンドボックスアカデミアチャレンジに参画し、広島県の地域課題解決に資する補助事業が採択された。</p>
(No.65) 公開講座の質的充実等 [4]		
地域貢献	<p>引き続き、公開講座等の質的充実や受講者の利便性に配慮した改善等を行い、生涯学習や社会人の学び直しなどを含め、多様な学習ニーズに応じていくよう、取組を一層推進されたい。</p>	<p>地域連携センターにおいて、公開講座の受講者アンケートの設問に「活用度」を加え、学んだ内容を社会で活かすための指標とするとともに、講座内容のブラッシュアップを図った。</p> <p>高校生向けの公開講座を実施するにあたり、県内高校に対してアンケート調査を実施し、ニーズ分析を行った。</p> <p>公開講座の内容について、授業料規程に基づいた<b>専門性の有無</b>や高度な専門性等により分類し、各講座の特性に基づいた改善を図るとともに、高度な専門性を有する講座は履修証明プログラムの一部として開講した。</p>

区分	(小項目番号) 課題・意見 [委員会評価]	各関係部局等における対応状況
地域貢献	(No.71) 地域貢献・連携活動への学生の参加促進等 [4]	
	引き続き、地域貢献・連携活動への学生の参加を促し、学生による主体的な地域課題の把握や解決策の検討など、地域貢献・連携活動の更なる推進を図られたい。	<p>各学部・学科において、教員の指導・支援の下、学生が主体的に地域や住民の課題を把握し、解決に向けた活動に取り組んだ。具体的な取組内容は以下のとおり。</p> <p>【国際文化学科】オリゼミの段階から地域資源や課題の発見・解決に関する取組を学生主体で進めるとともに、専門科目においても「基町プロジェクト」などで地域との連携を深めた。</p> <p>【健康科学科】学科としてカルビー（株）フューチャーラボと連携した商品企画（19人）や、地元スーパーや生産者と連携したレモンプロジェクト（22人）、ひろしま地産地消推進協議会と連携した地域食材PR促進事業（16人）、三原市・安芸高田市・北広島町と連携した毛利食再現プロジェクト（16人）に参画。</p> <p>【経営情報学部】サンフレッチェ広島の選手等の魅力を発信する無料冊子「スガオサンフレ」の発行・配布（3年次生7人）、「江田島市『まち・ひと・しごと創生』市民ワークショップ」でのアイデアワークへの参画（3年次生4人）、「ザ・広島ブランド」のPR企画・提案（2年次生1人）、Jリーグ観戦者アンケート調査への協力（2, 3年次生12人）、横川シネマでの「広島こわい映画祭2019」の企画・開催（3年次生7人）、三次市イノベーション会議（産学官連携推進支援事業）「商業施設サングリーンの活性化」について、ソウル市立大学と共同発表（3年次生4人）。</p> <p>【生命環境学部】地域から要請のあった以下の事業への学生参画。庄原市社会福祉協議会ボランティアセンター運営会議（2人）、医療法人社団聖仁会の「注文をまちがえてもいい店 shobara」の実行委員会委員（1人）、帝釈峡時悠館の「友の会」設立準備会委員（1人）、庄原市西城自治振興区木の駅プロジェクト立ち上げ協議会（6人）、三次市（都市建築課）主催の「かわまち CAFE」への出店（4人）、庄原市教育委員会共催公開講座（後期実施）講師（3人）、庄原市商工会議所木曜会（2人）、しょうばら蔵ゼミ in 楽笑座（2人）、「環境の日」ひろしま大会での体験学習（9人）、地域戦略協働プロジェクトへの参画（世羅町1人、安芸高田市2人）。</p> <p>【保健福祉学部】高齢者サロン、児童クラブ、就労継続支援施設等との連携、失語症友の会の運営・進行、放課後等デイサービス事業所でのボランティア活動、地域行事（やっさ祭り、さつき祭り）や地域の病院・施設等のイベントへの参画。</p>

区分	(小項目番号) 課題・意見 [委員会評価]	各関係部局等における対応状況
大学運営	<b>(No.78) 教員業績評価制度の適切な運用等 [3]</b>	
	<p>今後とも、教職員の能力・モチベーションを高める観点から、教職員の諸活動を適切に評価するとともに、教員業績評価制度や目標管理制度の運用状況の検証を行い、その充実を図られたい。</p>	<p>教員業績評価制度において、アクティブ・ラーナー育成に係る教育活動の評価基準を拡充するとともに、今年度新たに提供を開始したりカレント教育「履修証明プログラム」について、プログラム開発者や授業担当者の貢献を評価する基準を新たに設けるなど、個々の活動を適切に評価し、教員のモチベーション向上につなげるための制度の充実を進めた。</p>
	<b>(No.84) 外部資金の獲得等 [3]</b>	
	<p>引き続き、多様な手法により外部資金を獲得し、法人運営の安定性・自律性を高めるよう取り組まれたい。</p>	<p>No.57 に記載のとおり。</p>